

2002年：ASEAN政界の動向(中)

《インドネシア》メガワティ政権の国家統合維持に向けた政策

【アチェ特別州(ナングル・アチェ・ダルサラーム州)】

1. 現状と政策

メガワティ大統領は2001年8月の就任後、自らの政権の基本方針となる6つの原則を明示しているが、その第一が「国家統合の維持」(注1)である。民族主義者で世俗主義者(パンチャシラ主義者)でもあるメガワティ大統領は、亡父スカルノ初代大統領が独立に導いたインドネシアの「国家統一」のためには、多少の強権も辞さないという潜在的な側面を持つ点で、スハルト政権崩壊後に続いたハビビ、ワヒドの元・前大統領よりも「スハルト的」であるといわれる。そうした「国家統合」の思想ではインドネシア国軍(TNI)の現首脳部とも一致する。

特別自治法の施行

アチェ特別州では、2002年1月1日を期して(ワヒド前政権時代の2001年7月に制定された)アチェ特別自治法(ナングル・アチェ・ダルサラーム法)(注2)が施行された。同法はイスラム法(シャリーア)の施行や同州への財政配分の増加などの自治権拡大を柱としたもの(同法の規定に基づき同州はイスラミックな「ナングル・アチェ・ダルサラーム州」に改称された)。敬虔なイスラム教徒が多い地域事情に配慮するとともに、中央政府に取奪されているとする地元住民の不満を解消することで、分離独立運動の沈静化を狙って導入された。メガワティ政権が提供できる同州に対する最大限の「譲歩」である。

もっとも、ハリ・サバルノ内相(【人物データ・ファイル】参照、以下《p》)は(同じく1月1日に特別自治法が施行された)イリアンジャヤ州とともに、アチェ特別州での同法の施行は当然、経済分野のみに留まると語っている。同内相によると、同法の宗教や政治的な項目の施行には、実施細則を定める必要があり、その時点で中央政府のこれからの作業を待たねばならない。スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・治安担当調整相は同州の紛争を政治的に解決するには3年かかると語っており、特別自治法の実際的な施行も段階的でいいとの思惑が見え隠れする。

消極的なGAMとの対話

こうした政治的な有政策を打ち出す一方で、メガワティ政権は独立派組織「自由アチェ運動(GAM)」(注3)との対話に継続するとしながらも、あくまで「インドネシアから

アチェ特別州を分離独立させない」との前提がなければ交渉には応じないとの姿勢を強調。今年1月に入って「GAMは国家組織ではないため、(中央政府が)仲介人を通じた交渉をする必要はない」(ハリ内相)として、ワヒド前政権時に国際NGOを介して始まった交渉自体を否定するような発言も出ている。

治安回復作戦の強化

その上、2001年11月下旬には、ユドヨノ調整相が、国軍・警察から編成された50個大隊をアチェ特別州などの紛争地域に配備する計画を明らかにした。この配備は漸次的に行われており、現時点ではアチェ特別州とマルク地方で約2万2000人の治安部隊が駐留しているのが最大である。その他、イリアンジャヤ州、中スラウェシ州の兵力も増員された。

アチェ特別州の治安当局はGAMの活動メンバーは約2000人と推定。同州内には黒(GAMの完全支配地域)、灰色(国軍とGAMとの勢力均衡地域)、白(国軍の完全支配地域)の3地域があり、黒を灰色に、灰色を白に変えていくことを今後の治安回復作戦での基本戦略に定めた。同州の分離独立をあくまで主張するGAMは「政府転覆」を謀る反政府武装組織である以上、掃討作戦で対処していく以外にないことが再確認されつつあるようだ。ユドヨノ調整相は2002年1月に入って、治安回復作戦を担当させるために(1984年に廃止された)アチェ特別州を管轄する陸軍のイスカンダル・ムダ軍管区を復活させることを示唆している。

このように特別自治法の施行とGAMに対する武力掃討作戦という硬軟両用の対策を講じ始めたメガワティ政権だが、それが中長期的にアチェ特別州のインドネシアへの統合を確実にし、同州内の最終的な治安回復に繋がるかは専門家の意見が分かれるところである。それはメガワティ大統領や治安機関内のユドヨノ調整相ら民族主義勢力が、政権内のイスラム主義者や人権主義者などの異論を遮ってもこの方針を実際に貫けるかにもかかっているのではないかと。また、治安当局が同州の一般住民による反政府的な気運の中からGAMのテロ活動だけを分別し、GAMメンバーを政治的に孤立させられるかどうかとも重要である。

テロ組織としてのGAM

GAM 掃討作戦に限れば、米中樞同時テロ(9・11)以来、インドネシアの治安機関にとって現在はある意味で「好機」であるともいえる。1月に入ってシンガポールで摘発された「ジュマ・イスラミア」や昨年来マレーシアで摘発されている「クンプーラン・ミリタン・マ

レーシア(KMM)」などのイスラム過激派のテロ組織が、オサマ・ビンラディンの「アル・カイダ」とも連携していることが明らかになってきたからだ。KMMは元々アチェ出身のマレーシア人が結成した組織であり、マレーシアはGAMの重要な資金調達国である。つまり、GAMの国際的なテロ組織としての本質が浮かび上がってきているのだ。

民主化や人権問題の観点からGAMの背後には米国がいるとの憶測も過去にはあったが、そうした人権問題については米国政府にも「9・11以後は見直しが必要になっている」(ウォルフォウィッツ米国防副長官)という見方があり、インドネシア政府のGAM掃討作戦はテロ組織撲滅のためにはやむを得ないとの国際社会の理解も得やすくなっている。

首都でのテロ活動

インドネシアの治安部隊がGAMに対する強硬姿勢を打ち出すに伴い、一定期間は首都ジャカルタでGAMやそれに連携するイスラム過激派による爆弾テロなどが増加する可能性は否定できない。以前にも報告してきたが、インドネシアにおける爆弾テロ事件について、同国警察は背後の組織として①GAM、②(マルク地方での)「ジハード(聖戦)」に関連するグループ、③(現在拘留中の)トミー容疑者(スハルト元大統領の三男)に依頼されたグループ、④他の組織・個人、があると見てきた。

特にGAMは2000年9月にジャカルタ証券取引所ビルで発生した爆弾テロ事件など比較的大規模な爆弾テロに関与してきた。また、他の範疇に入る組織でも背後でGAMが関係している事件も多いと推測されている。このように従来首都での爆弾テロの多くに関与してきたGAMであれば、アチェ特別州での治安部隊による掃討作戦に晒されれば報復目的や治安機関の注意をそらすためにテロ活動を活発化させる可能性がある。アチェの治安状況は首都でのテロ活動に連動することを考慮しておく必要があるだろう。

〈最新情勢〉

インドネシア国軍(TNI)は22日朝、分離独立運動が続くアチェ特別州(ナングル・アチェ・ダルサラーム州)の独立派組織「自由アチェ運動(A GAM)」の司令部を急襲し、GAMの軍事組織「自由アチェ運動軍 [A GAM]」のトゥック・アブドゥラ・シャフェイ最高司令官ら7人を殺害したと発表した。同司令官の射殺で、国軍によるGAM掃討作戦は新たな段階に入ったとみられ、政府のGAMとの和解路線は事実上断ち切られたといえる。GAMが政府に対する報復に出ることは必至の情

勢で、首都ジャカルタでの GAM によるテロ活動激化を警戒する必要がある。

(注1)メガワティ政権の基本方針：他の5つの原則は②改革・民主化努力の継続、③経済復興、④法の確立および治安の安定と汚職撲滅、⑤積極外交による支援国の信頼回復、⑦2004年の次期総選挙に向けた準備、である。

(注2)「ナングル・アチェ・ダルサラーム法」：主な骨子は以下の通り。

・同州から産出した石油と天然ガスの収益の70%を法律施行から向こう8年間、地元政府に還元。

・州知事、県知事、市長は5年に1度実施される直接選挙で選出。

・司法システムは、地裁レベルの裁判はイスラム法(シャリーア)に基づいたシャリア裁判所

で実施。上告の場合は中央政府の最高裁で審議。

・シャリーア裁判所の判事は、法務・人権相の推薦を考慮して大統領が任命。

(注3)「自由アチェ運動(GAM)」：GAMと一般に呼ばれている組織には対立する2つのグループがある。本来のグループはハッサン・ティロ(スウェーデン在住)を指導者にする。このグループはインドネシアではGAMおよびその軍事組織の「自由アチェ運動軍(AGAM)」として知られ、海外では「アチェ・スマトラ民族解放戦線(ASNLF)」と呼称している。

もうひとつのグループは「自由アチェ運動政府協議会(MP-GAM)」で、スウェーデン在住でかつてハッサン・ティロの部下だったフサイニ・ハッサンとマレーシアを拠点とするドン・ズルファフリ(通称ドン・マリン

ド)らが結成した(ズルファフリ氏は2000年6月にマレーシア・クアラランブルで暗殺された)。

両派はアチェのインドネシアからの分離独立という点では同様に強硬派である。ただ、両派の潜在的な違いは独立を達成した後の国家構想で、ハッサン・ティロ派は同氏をスルタンとする王国を考えているのに対し、MP-GAMはイスラム民主主義国家の形成を標榜している。インドネシア政府高官はこれまで双方の代表と接触・交渉してきた。

また、「第三者」がアチェ特別州の混乱や政府とGAMの対立を先鋭化することを狙って組織されている「ニセGAM」と通称されるグループが存在しており、このグループは陸軍特殊部隊(Kopassus)との連携も噂されている。さらに、GAMを騙る夜盗や海賊のような犯罪的な集団の存在も指摘されている。

II. 重要事案(時系列)

(メガワティ政権成立以降：■治安上の事件 ●政府による和平・宥和政策や交渉 ▼治安維持関連行動)

■男性9人の遺体発見

[2001年8月20日] 東アチェ県の住民たちが同日夜、同県内の4つの墓地から最近行方不明になった住民男性9人(14~30歳)の遺体を発見。治安当局は死亡の原因は分からないとしながらも、GAMの犯行との見解を示した。

●関係12人のアチェ訪問

[2001年8月22日] ユドヨノ政治・治安担当調整相が率いる関係12人が同日、地元住民との対話と平和解決の促進を図る狙いで、国軍・警察の厳重な警備体制が敷かれる中、アチェ特別州を訪問。他の関係は、ユスフ福祉担当調整相、マトリ国防相、ハリ内相、ユスリル法務・人権相、ヘンドロプリヨノ国家情報庁(BIN)長官ら。



ユドヨノ政治治安担当調整相

一行はGAMの拠点のひとつであるロクスマェ市も訪れ、北アチェ県議会議員やイスラム指導者と協議し、「ナングル・アチェ・ダルサラーム法」施行への理解を求めた。

▼治安回復戦略を策定

[2001年8月29日] ユドヨノ政治・治安担当調整相が主宰する政治・治安担当者協議会で、GAMの活動について分析。同州内を黒(GAMの完全支配地域)、灰色(国軍とGAMとの勢力均衡地域)、白(国軍の完全支配地域)の3つに分別し、黒を灰色に、灰色を白に変えていくための今後の基本戦略や治安回復作戦も検討した。同州に駐留する国軍(TNI)の兵力増強やその時期などが検討されたようだが、その詳細は明らかにされていない。ただ、同州の分離独立をあくまで主張するGAMに対しては掃討作戦で対処していくことが確認された。

●GAM代表団員5人を釈放

[2001年8月29日] 政府は、先に逮捕したGAMの対政府交渉代表団員6人のうち5人を州都バンダアチェで釈放した。釈放には①スパイ活動をしない②警察の事情聴取が必要な時

には直ちに出席する③国家の統合を脅かすような活動はしない—など7つの条件が付いている。治安機関はワヒド前政権時の2001年7月20日、6人をバンダアチェ市内のホテルで突然逮捕し拘留していた。

■村長6人らが行方不明

[2001年9月5日] 東アチェ県の村長6人と県幹部1人が誘拐され行方不明であることが明らかになった。治安当局はGAMの犯行との見方を示した。

●メガワティ大統領の訪問

[2001年9月8日] メガワティ大統領は同日、アチェ特別州の州都バンダアチェを日帰り訪問し、アブドゥラ・プティ同州知事らと自治拡大などについて協議した。しかし、大統領は今回の訪問ではGAM関係者とは接触しなかった。

ユドヨノ政治・治安担当調整相によると、大統領の訪問目的は①同州の現状視察②中央政府による同州への施策の説明③アチェ住民と直接対話すること④同州問題解決のために州知事や国軍・警察などの政府関係者に具体的な指示を出すこと—の4つだった。大統領の同州訪問は、ワヒド前大統領が2000年12月に行って以来。

大統領の訪問に関連して、GAMのソフィアン報道官は「インドネシア政府との対話は中立的なグループを交えてスウェーデンでのみ行う」と強調。スウェーデンに亡命中のGAM最高指導者ハッサン・ティロ氏との直接対話以外は認められないとして、改めて同州内での対話を拒否した。

■避難民は5000人以上

[2001年9月22日] インドネシア赤十字アチェ支部の調べによると、アチェ特別州内の避難民が同日現在で5351人に達したことが判明した。最も避難民が多いのは中アチェ県で2553人。次いでシンクル県903人、西アチェ県737人、ピディ県589人、東アチェ県425人、ビルン県144人の順。

▼軍事作戦の再開を示唆：陸軍参謀長

[2001年9月25日] エンディアルトノ陸軍参謀長(大将)は同日、政府とGAMの和平交渉が決裂した場合、同州でGAM掃討のための本格的な軍事作戦を展開することを示唆した。政府はワヒド前政権時の2001年3月、GAM

に対する限定軍事作戦の実施を決めたが、翌4月には一転して対話優先政策に転換した。

■GAMの元交渉代表射殺

[2001年10月14日] GAM幹部のサルファニ・ビンアブドゥル・ラニ氏が同日、国軍部隊に射殺された。GAM側は、国軍が治安回復作戦でピディ県を捜索中にサルファニ氏を射殺したと主張している。同氏は和平交渉でGAM代表団の一員だったこともあり、GAMの「金庫番」も務めていたとされる。

国軍側は「作戦中に1人の男が逃亡し、威嚇射撃したが静止しなかったため射殺した」ことを認めたが、この男性がサルファニ氏であることについては後に判明したと弁解している。同氏は死亡時に別名の身分証明書、GAM関連の書類などとともに短銃1挺を所持していたという。

■GAMが海賊行為に関与

[2001年10月23日] シンガポールの英字紙「ビジネス・タイムズ」同日付が伝えた国際海事局(IMB)の統計によると、2001年の初めの9カ月間に発生したマラッカ海峡での海賊被害は14件。同紙は、同海峡におけるこれらの海賊行為にはGAMが関与している疑いが濃厚であると解説している。

●ハムザ副大統領のアチェ訪問

[2001年11月7日] ハムザ・ハス副大統領は11月7日から3日間、アチェ特別州を訪問した。副大統領には、ユスフ福祉担当調整相、アブドゥル・マリク教育相、バクティアル社会問題相の他に、副大統領が党首を務める開発統一党(PPP)からアチェ出身のイスマイル・ハッサン前党首が随行した。副大統領は滞在中に、同州の福祉、教育を支援するため地元有力者や宗教指導者と会談した他、州都バンダアチェのグラント・モスクで地元住民と金曜礼拝に参加した。

▼GAMの兵力は2000人：ユスフ治安部隊司令官

[2001年11月18日] アチェ特別州合同治安部隊のユスフ司令官(准将)は、GAMの武装ゲリラは約2000人との推定を明らかにした上で、ゲリラを掃討するにはまだ5年は必要との見通しを示した。一方、ユドヨノ政治・治安担当調整相は同日、同州の紛争を政治的に解決するには3年かかると語った。また、ハッサ

ン外相は「GAMは国軍兵士だけではなく、大学学長、弁護士、議員を含む市民を殺害している」として、GAMはテロリスト集団以外の何者でもない」と批判した。同州では今年に入って銃撃戦や殺害事件が頻発しており、この時点までに地元住民ら1,300人以上が死亡している。

■各地で銃撃戦発生：12人死亡

[2001年11月21日] アチェ特別州南部のロタン山付近で同日、国軍とGAMの間で銃撃戦が発生し、GAMのメンバー7人が死亡した。GAMのワハド司令官はこの事件を強く非難し、国軍に対する報復攻撃を行うと表明。

●GAMと交渉再開へ：ユドヨノ調整相

[2001年11月22日] ユドヨノ政治・治安担当調整相は「自由アチェ運動(GAM)」との交渉を再開する方針を明らかにした。しかし、交渉再開はあくまで「インドネシアからアチェ特別州を分離独立させない」との前提の上であることを強調した。同調整相は、政府はスイスの国際NGO「人道的対話のためのアンリ・デュナン・センター」を調停者にして交渉を再開する用意があるとして、政府がGAMとの交渉に消極的との一部の批判を否定した。

政府はこれまで、GAMとスイス・ジュネーブで会談し、平和に向けた対話を継続することなどで合意していたが、政府側がGAM交渉団を逮捕するなどしたため、対話が中断していた。

■県知事官舎で爆弾事件

[2001年11月24日] 同日、北アチェ県知事官舎で爆弾事件が発生。付近に止めてあった車3台が被害を受けたが、けが人はいなかった。

▼アチェなどへ50個大隊を派兵へ

[2001年11月26日] ユドヨノ政治・治安担当調整相は、分離独立運動が活発なアチェ特別州とイリアンジャヤ州での紛争終結のため、インドネシア国軍史上最大の国軍・警察から成る50個大隊を派遣する方針を明らかにした。この兵力は国軍・警察隊員総数の約40%。また、これまで紛争が続いているマルク地方、中スラウェシ州ボソ、西カリマンタン州サンバスなどに展開している国軍・警察は現有兵力を保持するとした。

●「アチェ問題の原因は移民」アブドゥラ州知事

[2001年11月27日] アチェ特別州のアブドゥラ知事は、同州の紛争を早期に終結させるためGAMの攻撃対象となっている移民を引き揚

げるよう政府に求めた。GAMは移民らを中央政府のスパイと見なしているため、これまでに多くの移民を攻撃している。同知事は、スハルト政権時代からの移民プログラムでジャワ、南スマトラなどからの移民を農農業に従事させたのは誤った政策だったと表明した。

■特別捜査チームの設置要請：アチェ出身国会議員

[2001年12月27日] 同州出身の国会議員連合フォーラムの中心メンバーであるシャイフル・アーマド議員(国民信託党[PAN])は、2001年中にアチェ特別州で多発した地元有力者殺害事件に関して、(パプア最高評議会[DPP]のテイス議長暗殺事件への対応のように)政府が特別捜査チームを設置するようメガワティ大統領に要請する意向を表明した。

同州では、2001年に入ってナシルディン・ダウド国会議員(開発統一党[PPP])やスレイマン州議会議員ら地元有力者が何者かにより相次いで殺害された。しかし、いずれの事件でも犯人は逮捕されていない。

■北アチェ県議会のPDI P副代表射殺

[2001年12月28日] 北アチェ県議会の闘争民主党(PDI P)会派の副代表を務めるウスマン・パニ議員(69)が同日、何者かにロクスマウエの自宅で射殺されていたことが分かった。

●「ナングル・アチェ・ダルサラーム法」施行

[2002年1月1日] アチェ特別州(新法に基づき「ナングル・アチェ・ダルサラーム州」と改名)で、2001年7月に国会で可決したアチェ特別法(「ナングル・アチェ・ダルサラーム法」)が施行された。同法はイスラム法(シャリーア)の施行や同州への財政配分の増加などの自治権拡大を柱としたもの。もっとも、ハリ内相は、(同日特別自治法が施行された)イリアンジャヤ州と同じく、アチェ特別州での同法の施行は当分、経済分野のみに留まると語った。同内相によると、同法の宗教や政治的な項目の施行には、実施細則を定める必要があり、その点で中央政府のこれからの作業を待たねばならない。

■首都で手榴弾爆発：アチェ出身の容疑者死亡

[2002年1月1日] 同日未明、南ジャカルタ・クバヨランバル地区の食堂前で手榴弾が破裂。手榴弾を所持していたアチェ特別州出身の男性、ハスブラ容疑者(25)が死亡、付近にいた数人が重軽傷を負った。警察は3日夜、事件

直後に現場から逃亡したタルミジ容疑者をバテン州の自宅で逮捕した。警察は事件にGAMが関与していると見ている。

●「GAMと直接対話せず」ハリ内相

[2002年1月4日] ハリ内相は、中央政府はアチェ問題解決を州政府に委ね、GAMとの直接対話を行わない方針を表明した。GAMには今後同州のアブドゥラ知事と対話していくように促した。ワヒド前政権時の中央政府とGAMとの交渉はこれまで国際NGOを介して行ってきたが、同内相は「GAMは国家組織ではないので、今後仲介人を通じた交渉をする必要はない」と断言した。

▼アチェ軍管区を復活へ

[2002年1月10日] ユドヨノ政治・治安担当調整相は、1984年に廃止されたアチェ特別州を管轄する陸軍のイスカンダル・ムダ軍管区を復活させることを示唆した。同州における治安回復作戦の実施が主な目的。軍管区の具体的な設置時期は未定。

▼ユスフ新アチェ特別州警察本部長

[2002年1月11日] ダイ・バクティアル国家警察長官は同日、ラムリ・ダルウィス警察准将に替わってユスフ・マンガ・パラニ警察少将をアチェ特別州警察本部長(同州治安回復作戦司令官兼任)に任命した。この人事は、前日に国軍がアチェ軍管区を復活させる計画を明らかにしたことに関連して、州警察本部の事実上の「格上げ」措置であるとみられている。

●「GAMとの交渉は続行」ハリ内相

[2002年1月12日] ハリ内相は(アチェ問題の包括的解決を目指した)「2001年第7号大統領通達」の期限が切れる2月11日以降も政府はGAMとの交渉を続けていくと語った。この発言は「GAMと直接対話せず」とした1月上旬の同内相自身の言葉と矛盾するようだが、新たな発言は国際社会を意識したあくまで原則を述べたもので「独立」という言葉を堅持する限りGAMとは交渉の前提がないとの立場は変わらないとみてよい。

■殺害や銃撃戦続く

[2002年1月12日] 同州では依然として殺害事件や銃撃戦が続いている。同日には東アチェ県ダルル・アマン郡のイブラヒム郡警察署長の妻が何者かに自宅で殺されているのが発見された。警察はGAMの犯行とみて捜査している。また、ピレウン県プサガン郡ではGAMが国軍に奇襲攻撃をかけ、双方1人ずつが死亡した。

[人物データ・ファイル]

■内相

Minister of Home Affairs
Hari・サバルノ(退役中將)
Hari Sabarno, Lt.Gen.(ret.)



1月上旬に「GAMは国家組織ではないので、今後仲介人を通じた交渉をする必要はない」と断言したかと思えば、中旬にはGAMとの対話はアチェ問題の包括的解決を目指した「2001年第7号大統領通達」の期限が切れる2月11日以降も続けていくとも語っている。後

の発言は国際社会を意識してあくまで原則を述べたもので「独立」という言葉を堅持する限りGAMとは交渉の前提がないとの立場は変わらないとみてよい。このように、メガワティ政権による紛争地域に対する硬軟両用政策の「硬」を代表するスポークスマンを担っている。

メガワティ政権には国会(DPR)の国軍・警察会派代表から入閣した。

▼データ

【年齢】57歳(1944年8月12日生まれ)
【生地】中ジャワ州ソロ
【会派】国軍(TNI)・警察
【学歴】陸軍士官学校(AMN)卒(1967)
【略歴】国軍司令官社会・政治担当補佐官を経

て、1999年から国会(DPR)における国軍・警察会派代表で国民協議会(MPR)副議長。入閣に伴い退任。

【家族】デウィ・マルガワティ(Dewi Margawati)夫人との間に2子

【横顔】気さくで物腰が柔かい。コメントをもらいやすいこともあり、強硬な発言をするわりには報道関係者に受けがよい。

[既出データ]

■スシロ・バンバン・ユドヨノ政治・治安担当調整相 ■ユスフ・カラ公共福祉担当調整相 ■マトリ・アブドゥル・ジャリル国防相 ■ユスリル・イフサ・マヘンドラ法務・人権相 ■ヘンドロプリヨノ国家情報庁(BIN)長官 ■ハッサン・ウィラユダ外相→(2001/9/1)

【イリアンジャヤ(パプア)州】

1. 現状と政策

イリアンジャヤ州でもアチェ特別州同様、2002年1月1日から州に大幅な自治権を付与する「パプア特別自治法」が施行された。同法は当初、メガワティ大統領が、キリスト教徒が多数派(注4)を占める同州を2001年のクリスマスに合わせて訪問し自ら住民に「プレゼント」する予定になっていた。しかし、訪問は直前に「(州内での)政治的緊張の高まりのため」(ユドヨノ政治・治安担当調整相)にキャンセルされた。

ティスPDP議長暗殺事件

この「政治的緊張」とは、2001年11月11日に発生したティス・フヨ・エルアイ氏《p》の暗殺事件である。ティス氏は2000年5-6月に開かれたパプア人民会議で設置されたパプア最高評議会(PDP)の議長を務め、長年にわたり同州の独立運動を指導してきた人物。暗殺事件については、後述の「重要事案」に詳細を報告してあるが、問題なのは地元マスコミだけでなく、同州の住民の多くが事件には陸軍特殊部隊(Kopassus)などの国軍(TNI)が関与しているとして、激しい反政府感情が高まったことである。実際、州警察本部も2002年に入って Kopassus の「不良分子」が事件に関与していたことを示唆している。いづれにせよ、ティス氏の死でパプア独立運動が今後の活動の象徴となる「殉教者」を得ることになったのは間違いない。

ワヒド前政権の失政

アチェ特別州を含む他の紛争地域同様、ある意味で、メガワティ政権はワヒド前政権による地方紛争への恣意的な対処(注5)の「尻拭い」をさせられている側面がある。スハルト政権の崩壊で、ある程度の地方の分権化や民主化は時代の要請だったとしてもワヒド前大統領は「多様性の統一」であるインドネシアを自ら分解に導いていたかのようである。メガワティ大統領が「建国の父」スカルノ初代大統領の長女であることも、イリアンジャヤ州では決してプラスのイメージではない。同州住民の多くは、スカルノ元大統領は「西パプア」(独立派は同州をこう呼ぶ)のインドネシアへの統合を推し進めた「張本人」だからである。

II. 重要事案(時系列)

(メガワティ政権成立以降：■治安上の事件 ●政府による和平・宥和政策や交渉 ▼治安維持関連行動)

■アブサヤフがOPMへ武器供給：フィリピン政府

[2001年8月29日] フィリピン大統領府のエルミタ和平交渉担当顧問は同日、同国のイスラム過激派「アブサヤフ」がインドネシア・アチェ特別州の独立派組織「自由アチェ運動(GAM)」やイリアンジャヤ州の独立派組織「自由パプア運動(OPM)」へ武器を密輸出して

OPMとパプア警備隊

同州で長年民族自決を求める闘いをしてきた組織に「自由パプア運動(OPM)」(注6)がありゲリラ部隊を持っているが、(国際的なイスラム組織から資金や武器の援助を受ける)「自由アチェ運動(GAM)」と比較すると武装勢力は小規模である。また、2000年6月のパプア人民会議では、政治組織のPDPとともに、独立派の「正規軍」といふべき「パプア警備隊(Satagas Papua)」が結成されているが、これは今のところ政府部隊に対してゲリラ活動を行う組織ではなく、一種の民兵団である。

イリアンジャヤ州の場合、政府にとって、住民間での分離独立運動の広範な拡大と反政府感情の高まりに対する政治的な対処の方が重要である。また、反政府活動に対する治安回復作戦の強化で、首都ジャカルタで例えばOPM系のテロ活動を警戒する必要はないだろう。

「国際的なファクター」

同州住民の大半がキリスト教徒であることで、長期的に注目していかねばならないのが「国際的なファクター」である。米国やオーストラリアなどの一部政治家や経済人には、早くから東ティモール、マルク州、北マルク州を結び線上(当然イリアンジャヤ州が含まれる)で東部インドネシアの「キリスト教圏」を切り離す構想に関心を持つものがある(注7)。その狙いには宗教・民族上の理想もあるが、この地域に眠る天然資源などの経済的利益、それに地政学的な軍事戦略上のメリットがある。これは、将来イリアンジャヤ州が分離独立運動の広範な拡大で治安部隊が強硬な手段をとらねばならないような事態に至った場合、「インドネシアの統一」という理念に欧米諸国が疑問を呈する潜在性もあるということだ。

(注4)イリアンジャヤ州民の宗教：プロテスタント58%、イスラム教24.09%、カトリック17%、その他0.91%(ジャカルタ・ポスト紙2001年12月27日付)

(注5)ワヒド政権のイリアンジャヤ政策

・2000年1月1日：ワヒド大統領がイリアンジャヤ州訪問。独立運動家らの要求を入れて、

同地の呼称を「パプア」に変更すると発表(実際には実施されなかった)。

・2000年2月26日：政府の資金援助で第1回パプア会議開催。代表者は同地のインドネシア編入の根拠となった1969年の住民投票の結果を承認しないと決議を採択。

・2000年6月29日-6月4日：パプア人民会議でパプア最高評議会(PDP)と独立派武装組織「パプア警備隊(Satgas Papua)」(公称：7000人)結成。

・2000年6月7日：独立の象徴である「西パプア旗(明星旗)」をインドネシア国旗とともに掲揚することを中央政府が容認。

・2000年10月12日：パプア独立の象徴として不正利用されたという理由で政府は明星旗の掲揚を再度禁止。PDPと「パプア警備隊」をパプア人の代表組織とみなさないことも発表。

・2000年11月29日：イリアンジャヤ州警察本部が独立派の中心人物、ティス・エルアイPDP議長らを逮捕。

(注6)「自由パプア運動(OPM)」：イリアンジャヤ州の分離独立を目的とする元来は左翼的民族ゲリラ組織。1961年にオランダが同州の自治権を認めたがインドネシアが武力介入し、69年の「住民投票」でインドネシアへの帰属が決定したことから武装闘争を激化。76年組織成立。幾つかのグループが存在する。武装兵力は数百人規模と推定されている。

77年にフリーポート銅山施設を爆破。83年に「西パプア革命臨時政府」を再建。その他の活動は、96年の外国人旅行者誘拐事件、97年の建設調査員殺害事件など。パプアニューギニアの支援があるとみられたが、同国は92年インドネシアと治安面の相互協力で合意。99年10月に東ティモールの独立決定に刺激されて活動が活発化。

(注7)インドネシア誌「GAMMA」(インドネシア語)の東京支局長で、インドネシアの地方紛争に詳しく独立運動指導者とも親交の深い大川誠一氏はこうした見方を表明している。現時点でそうした「国際的なファクター」の存在については意見が分かれるところだが、長期的な展望では考慮すべき点だと思われる。

いた事実があることを明らかにした。同顧問は密輸の詳細に言及しなかったが、メガワティ大統領が先にフィリピンを訪問した際、両国の武器密輸問題に触れ、フィリピンがインドネシアやマレーシアとの国境付近の警備を厳重にするように要請したという。

●パプア特別自治法が国会で可決

[2001年10月22日] イリアンジャヤ州の特別自治を認める「パプア特別自治法案」が同日、国会において全会派一致で可決された。同法案は同州の分離・独立運動に対する宥和策としてワヒド政権時に上程されたもの。

特別自治法案の中で国会は林業・漁業の天然資源収益分の80%と石油ガス、鉱業の収益

分70%を同州の歳入とすることで政府と合意し、法案を可決した(同法施行は2002年1月)。法案にはこのほか、同州への配分予算の増額や、教育・厚生を目的とした来年度予算を3兆5,000億ルピアから6兆ルピアに上げることも盛り込まれた。

しかし、パプア最高評議会(PDP)は、パプア住民は特別自治法の制定を求めているのではなく、まず政府と対話することを望んでいるとして、同法の施行に反対することを言明した。法案が通過した同日、国会には同州からの有力者数十人が集まり、同州議会がこの法案の協議を終了するまで可決しないよう求めていた。

■テイスDPP議長暗殺事件

[2000年11月10日] イリアンジャヤ州の独立運動を指揮してきたパプア最高評議会(PDP)のテイス・エルアイ議長が同日夜、イリアンジャヤ州都ジャヤブラ付近で何者かに誘拐され翌11日、パプアニューギニアとの国境近くで変死体となって発見された。州警察では暗殺された疑いが濃くして捜査を開始した。

同議長は同日、ジャヤブラでイリアンジャヤ州政府主催の「英雄の日」行事に出席。その後、陸軍特殊部隊(Kopassus)主催の同趣旨の行事にも出席した。そして、午後10時すぎ、ジャヤブラから約55キロメートル西に離れたセンタニ市内の自宅に乗用車で帰る途中、何者かに襲われ、車ごと連れ去られた。

▼暴動発生で警戒令

[2000年11月11日] テイスPDP議長が何者かに暗殺された事件で、同議長の自宅がある同州北部のセンタニ市では同日夕方から市内の建物が次々と放火され、怒った住民らが暴動を起こす事態となった。イリアンジャヤ州警察は同日夜のうちに治安掌握に成功したが、市内の商店2件、住宅など12件、銀行支店2件が全焼したと発表した。死者は確認されていない。また、州都ジャヤブラでは12日、市内中心部に治安部隊が出勤。国家警察本部は12日夕方、同州警察の全警察官に出勤を命じる「第1級警戒令」を州内全域に発動した。

●政府の有力者が今後の情勢を懸念

[2000年11月12日] テイスPDP議長の暗殺に、中央政界の有力政治家からは今後の展開を懸念する意見が相次いで出された。ユドヨノ政治・治安担当調整相は同日、政府は同州の独立運動に対し、特別自治法の施行などで合意点を探っていた矢先であり、今回の事件は非常に残念であると語った。アクバル国会議長は「暗殺の背景には政治的な動機がある」としながらも、犯人については、独立派の中にもテイス氏のPDP議長就任を快く思わない向きがあることを仄めかした。

■テイス議長暗殺事件で国軍関与説

[2001年11月13日] トム・ベアナルPDP副議長は同日、地元ラジオ番組とのインタビューの中で「テイス議長を殺したのはインドネシア国軍(TNI)だ」と語った。ただ、同副議長はPDP内部の者の犯行である可能性にも含みを残した。同副議長によると、国会がパプア特別自治法案を10月下旬に可決した際、「一部を受け入れるべき」と主張するテイス議長と、あくまで完全独立の実現を目指すべきとする強硬派の間で対立があった。

国軍のグライト報道官は同日、「国軍関与は事実無根」だとした上で、臆説が広がれば現地の情勢を悪化させることになる」と国軍関与説を非難した。国家警察本部は同日、3人の専門家からなる特別捜査チームを州都ジャヤブラに派遣した。

●メガワティ大統領が哀悼の意

[2001年11月13日] テイスPDP議長暗殺事件の早期解明を求める同州出身の有力者4人が同日、ジャカルタの大統領官邸を訪れ、メガワティ大統領と会談した。会談に参加したテオ・ワイムリ駐ナミビア大使は、大統領がテイス氏の死去に哀悼の意を示し、名誉ある形で埋葬するよう要請したことを伝えた。

■人権団体も政府関与を示唆

[2001年11月23日] テイスDPP議長が誘拐・殺害された事件で、人権団体「コントラス」が政府の関与を示唆する発表を行った。「コントラス」が入手した、イリアンジャヤ州の治安回復作戦に関する公式文書の中に、テイス議長や2001年9月に暗殺された独立派組織「自由パプア戦線」(TPNP)のウィレム・オンデ司令官らの名が記載された「危険人物リスト」があり、治安機関はこれに基づいて独立派の暗殺を行っていた可能性が高いという。

ハリ内相は27日、この「危険人物リスト」について存在を認めながらも、「暗殺対象者の

リストなどではない」として事件との関係を全面否定した。

▼反政府デモで学生42人を逮捕

[2001年12月22日] 州都ジャヤブラの警察は12月22日、市内で行われた学生による反政府デモで治安部隊に暴力を働いたとして学生42人を逮捕した。学生たちは過去1週間連日の無届デモを行っていたが、同日は約150人の学生たちが政府に対しテイスPDP議長の暗殺事件の真相解明を要求するとともに「パプア特別自治法」の施行に反対して治安部隊と対峙していた。逮捕された学生たちは警察で事情聴取を受けたのち大半が同日中に釈放された。

●パプア特別自治法が施行

[2002年1月1日] イリアンジャヤ州政府は1月1日、2001年10月に成立した「パプア特別自治法」の施行を宣言した。すでに官公庁や民間企業、学校などに対して新州名「パプア」の使用に備えるよう通達が出された。しかし、同州の一般住民は自治法は中央政府の「懐柔策」にすぎないとして、その施行に抵抗する声が強いの。

●「パプア州」に変更

[2002年1月7日] 1月1日に施行された「パプア特別自治法」に基づきイリアンジャヤ州の名称が同日から「パプア州」となった。同州では自治法に基づき独自の旗の使用なども認められている。

■暗殺事件に特殊部隊員が関与：州警察

[2002年1月15日] パプア(イリアンジャヤ)州警察のマデ・マングク・パステカ本部長は同日、テイスPDP議長暗殺事件に陸軍特殊部隊(Kopassus)の「不良分子」が関与している可能性を示唆した。同本部長は、これは目撃者の情報などを総合した上で浮上して見方だが「Kopassus 隊員がテイス氏を殺害したと現時点で断定はできない」としている。

[人物データ・ファイル]

■パプア最高評議会(PDP)議長

Chairman, Papua Presidium Council

(故)テイス・フヨ・エルアイ

Theys Huyu Eluway



1999年12月に州都ジャヤブラで「明星旗(パプア独立旗)」を形容したとして当局の取調べを受けた。2000年6月4日に閉幕した「第2回パプア人民会議(KRP)」では、インドネシアによる「西パプア(イリアンジャヤ)」併合を否定し、「西パプアは独立国であり、その主権は1961年12月1日以降存在している」とする(新たな)「独立宣言」を結成されたばかりのパプア最高評議会(PDP)の議長として署名した。2000年8月に反逆罪の容疑者に認定され、今年1月まで治安当局に拘束

されるなど、インドネシア政府と対立してきた。ただ、パプア特別自治法案に関しては独立への段階として一定の評価をしていたようであり、あくまで完全独立の実現を目指すべきとするPDP内の強硬派から批判されていた。2001年11月11日、陸軍特殊部隊(Kopassus)隊員とみられる一団に誘拐され、翌日遺体で発見された。

ジャヤブラ西方のセンタニ地区のオンドアフィ(部族長)を統括するオンドフィロ(大部族長)。1960年代の後半から独立運動に携わるが、その後ゴルカル所属の州議会議員を3期務めた経歴を持つ。「西パプアの『偉大な指導者』」を自称していた。

▼データ

【本名】テオドルス・フヨ・エルアイ

Theodurus Huyu Eluway(テイス・エルアイは通称)

【享年】64歳(1937年11月3日生まれ)

【生地】ホーランジア(現ジャヤブラ)西方のセンタニ地区イファレ

【経歴】運輸局職員(気象観測業務)

州議会議員、伝統社会評議会(LMA)委員、イリアンジャヤ州議会議員、LMA議長を歴任

1999:[6月]西パプア国民評議会(DNPB)議長

2000:[6月]パプア最高評議会(PDP)議長

2001:[11月11日]正体不明の集団により誘拐・殺害される

【横顔】センタニ地区のオンドフォロだった故ネロ・エルアイの長男(4人兄弟)。

・「(2000年6月の第2回)住民会議にやってきたアメリカとオーストラリアのオブザーバーたちは、西パプアの独立問題は理解できる、と語っていた。彼らは良きパートナーになれる可能性を持っている」(「世界」2001年2月号:大川誠一氏による)

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)